

イタリア ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学の 日本研究の歴史と現状

著者	Tollini Aldo
雑誌名	世界の日本研究 2013 日本研究の新しい動向
巻	17
ページ	95-99
発行年	2013-10-18
その他のタイトル	Venetwia ka fosukari daigaku no nihon kenkyu no rekishi to genjo
URL	http://doi.org/10.15055/00003667

ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学の日本研究の歴史と現状

Aldo Tollini¹

ヴェネツィアの日本語教育

ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学は、ヨーロッパで最も古い商業学校の一つとして、またイタリアで経済学・商学を教える最初の学校として、1868年に創立された。経済・貿易・商学の他に、外国語の講座も設けられていた。1920年に国立大学に昇格、1954年に外国語・外国文学部が設置され、1964年以降、東アジアの言語（日本語・中国語など）で学位が取得できるようになった。

ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学における日本語教育は、商業学校の時代以来に遡る。ヴェネツィアは「アジアの玄関」といわれており、昔から、アジア・中近東の国々と貿易を行っていた。貿易のために極東まで航海したヴェネツィア人のことはよく知られている。1870年代頃イタリアでは蚕業が盛んになり、それに伴って日本の蚕の需要が高まり、日本との貿易を促進するために、トルコ語・アラビア語にならんで、早期から日本語の講座も開設された。中断した時期（1888-1908）もあったが、1873年から1923年までに、吉田要作（1873-76）、緒方惟直（1876-78）、川村清雄（1878-81）、長沼守敬（1881-87）、伊藤平蔵（1887-88）、寺崎武男（1908-09）の6人が教鞭をとった。緒方洪庵の息子、緒方惟直は、現地の女性と結婚、エウジェーニアという娘をもうけたが、25歳の若さ（1853-78）で他界、彼の遺体はヴェネツィアの市営墓地に埋葬されている。

イタリア人によって書かれた日本語教材や日本・日本語関係の書物は早くから出版され、日本語教育講座の教材として活用されていた。まずフィレンツェでAntelmo Severini(1827-1909)がはじめて日本語の教科書を出した。次いで、Severiniは、1866年にフランス人De Rosnyが執筆した『日本語会話』のイ

1 ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学准教授。

タリア語訳を、また1880年には『竹取物語』のイタリア語訳を出版した。さらに、Severiniの教えはCarlo Puini(1839-1924)に受け継がれ、日本語だけでなく日本文化の研究も行われた。

1866年にはAgostino Cottinが『基礎日本語』という題で講義し、後にこれがイタリア語で書かれた最初の日本語文法の教科書の一つとなった。また、Giulio Gattinoniによって1890年に『日本口語文典』、1908年には『日本語講座』がヴェネツィアで刊行されている。1911年に、Pietro Rivettaはヴェネツィアで『日本語話し言葉の文法』を出したが、それには会話の例文・練習問題と小辞典も付いていた。それに少し遅れた1918年に、Bartolomeo Balbiが『日本語の理論と演習のためのハンドブック』を出版した。1920年までに出版された日本語の教科書や日本語に関する文法書は7冊にのぼるが、それらにあわせて、日本文学書のイタリア語訳もいくつか出されており、日本語・日本文化に関する知識がイタリア人の間に広まった。

戦後、特に1960年代後半以降、第二の日本語教育時代を迎えた。この時期に、特に北イタリアで日本語講座を開設する機関が増え、日本研究者・日本語教材の数も増えてきた。しかしながら、本格的な日本語ブームの到来は1980年代に入ってからで、学習者の数は年々増加の一途を辿っている。1990年代には、日本でバブルが弾け、経済状況が悪化し、70年代から続いた高度経済成長が停滞した。長期にわたる低迷は、世界の日本語教育にも影響を及ぼすと思われた。

しかしながら、イタリアの状況を見ると、景気とはほぼ関係なく、学習者の伸び率はほとんど変わらない。毎年、その伸び率は最低でも2.3%、二桁になることもあり、減少しなかったことを考慮すると、イタリアでは、日本や日本語に対する興味が衰えたとはいえない。日本のことを学習する動機は経済面ではなく、むしろ文化や社会にあるといえるだろう。80年代からずっと続く日本研究ブームの理由の一つとして考えられるのは、広い意味での日本文化人気の高まりだろう。統計がとられていないのではっきりしたことはいえないが、なぜ日本語の勉強を始めたかという質問に対して、多くの学生が日本の文化や社会に興味があるからだと答える。特に日本のサブカルチャーに関心があるようだ。

学生の専攻課程を見ると、文学・歴史・現代社会と文化の講座が一番人気で、

次に経済・社会学とその分野に関連する科目、そして、古典文化・古典語・古典文学という順番で、やはり古典を専攻する学生は少ない。卒業後は大学で学んだことと関係のない仕事に就く学生がほとんどである。イタリアに拠点を置く日本企業や商社が年々少なくなり、就職のチャンスも少なくなっている。ヴェネツィアは観光都市で、昔は観光関係の仕事も多くあったが、最近は日本人観光客もだんだん減ってきており、今では、中国人・韓国人観光客の方が圧倒的に多い。

現状

カ・フォスカリ大学での日本語・日本研究は「アジア・北アフリカ学科」に属する。「アジア・北アフリカ学科」では、日本以外のアジア地域では、中国や韓国の研究でも学位が取れる。この三つの地域研究では、それぞれ、言語を中心にその地域の総合的な知識を学べるようさまざまな講座を設けている。学科の常勤教員数は教授・准教授・研究員あわせて58名で、イタリアでの東アジア研究では最も規模が大きい機関である。学生数は各専攻合わせて2489人である（2011年11月現在の登録人数）。

イタリアの大学制度に基づいて、学士(B.A.)は3年、修士(M.A.)は2年で取得できる。学士講座は*Languages, Cultures and Societies of Asia and North Africa* (アジア・北アフリカの言語・文化・社会研究)といい、学生数は2066人である。修士講座は*Languages and Cultures of Asia and Mediterranean Africa* (アジア・北アフリカの言語と文化研究)といい、学生数は194人で、学士・修士課程を合わせると2260人になる。その他は中近東の研究を専攻している。

カ・フォスカリ大学の日本研究は人文系に偏っている。日本語以外では、文学・歴史・宗教・思想が中心だったが、近年の需要に応じて、現代日本社会・経済・法学・国際関係といった日本社会のより具体的な側面も視野に入れるように努めている。伝統的な日本文化を紹介しながら、グローバルな世界に置かれている現在の日本にも焦点を当てる研究を進めている。できる限り、日本を総合的な観点から紹介することを目標にしたカリキュラムを提供している。日本専攻の講座は以下の通りである。

日本語
日本古典語（日本語史・文語・漢文訓読）
日本文学（古典文学・近代文学・現代文学）
日本史
日本宗教史
日本美術史
日本映画史
日本演劇史
日本社会学
現代アジアの歴史と国家機関（日本）
東アジアの政治経済（日本）
東アジアと東南アジアの歴史
文化と社会（日本）
会社経営（日本）
商業交渉（日本）
東アジアの法律（日本）
現代日本の歴史
現代日本の文化と社会

日本関係の常勤教員は、教授・准教授・研究員合わせて 11 名で、非常勤講師の数は毎年変わるが、2011 年度は 8 名であった。日本人の日本語講師は 8 名である。教員数は絶対的に多いといっても、学生数の割合から見れば圧倒的に少ない。その結果、1 クラス 200 人以上の大人数のクラスもあって、学習プロセスの障害になりかねない。

カ・フォスカリ大学における日本研究には伝統があり、提供する科目も充実しているので、イタリア全土から学生が集まり、現在（2010・2011 年度）、日本語・日本研究を専攻している学生数は 1380 人を超えている。去年入学した学生数は 340 人にのぼる。中国研究とほぼ肩をならべ、「アジア・北アフリカ学科」の学生数の大部分を占めている。カ・フォスカリ大学における外国語のランキングとしては中国語とならんでトップに立っており、英語や他の西洋言語をはるかに超えている。学士課程での日本語の総授業時間数は 972 時間、修士課程では 387 時間である。

「アジア・北アフリカ学科」は、国際交流を重視している。現在、交流協定を結んでいる日本の大学は 10 校、語学留学のための学校は 17 校、毎年少なく

とも 150 人の学生を日本に留学させている。以下は協定を結んでいる主な大学である（早稲田大学・慶應義塾大学・東京外国語大学・立命館大学・上智大学・法政大学・明治大学。学科間では、国学院大学・神奈川大学・筑波大学）。

課題

今後も今の日本・日本語ブームが衰えないと予測すると、より一層学習者の要望や期待に適切に応える研究環境を作り上げることが緊急の課題になっている。今のイタリアの経済情勢では、学習者の増加に見合った教員の数を確保できない状況にあるが、今後どのように学生に質の高い教育を提供するかは避けられない課題である。イタリアの大学制度において、定員制度は特別の場合にしか認められておらず、現在実施するのは不可能である。非常勤講師を雇ったり、視聴覚教材を大量に利用したりするなどして対処しているのが現状である。

また、今まで行ってきたような伝統的科目に集中する教育から転換し、学生が興味を持つ科目を導入するには、研究環境を改める必要がある。現代日本社会・経済・文化・政治問題なども視野に入れて、より適切に広範囲な分野から日本を紹介すべきである。最近では、言語・文学・歴史・美術・宗教という伝統的な科目以外にも新しい科目が設けられ、「アジア・北アフリカ学科」以外の専門家に非常勤講師として担当していただいているが、将来はやはり新しい分野の専門家が学科内で育つのが望ましい。